

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号 （注）平成25年10月15日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	6,577,630	6,056,581	28,931,683
経常利益(千円)	342,308	149,820	1,576,199
四半期(当期)純利益(千円)	207,294	64,593	809,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,702	52,124	876,117
純資産額(千円)	4,731,487	5,634,681	5,704,074
総資産額(千円)	16,394,421	18,382,099	20,631,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.34	24.66	312.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.9	29.6	26.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

4. 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計  
 年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定して  
 おります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
 変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、そして、日本銀行による積極金融緩和策により、円安、株高が進行し、未だ実体経済への具体的効果は見えないものの景気回復への期待感は膨らんできているように見受けられますが、一方、中国における経済成長率の鈍化、円安による輸入価格の上昇等、国内景気の押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭できませんが、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に最大配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ丸となって注力しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,056百万円（前年同期比521百万円減少）となりました。これは、前第1四半期連結累計期間において大型プラント物件の工事で大きく進捗があったことの反動減によるものであります。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めましたが、売上高の減少にともない、営業利益は162百万円（同183百万円減少）となりました。経常損益につきましては、経常利益149百万円（同192百万円減少）、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益64百万円（同142百万円減少）となりました。

なお、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、差別化を強化してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績の組み入れがあったものの、東日本大震災後の大型プラント物件の一巡等により、売上高は3,169百万円（前年同期比323百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、工事原価管理の改善に努めた結果、556百万円（同264百万円増加）となりました。

#### メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件が引き続き好調であったものの、工事の先送り等若干の鈍化傾向を示していることから、売上高は1,494百万円（同47百万円減少）、売上総利益は620百万円（同99百万円減少）となりました。

#### 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が継続していること、東日本大震災後の防災関連用品の需要についてはここにきて若干落ち着きが見られること等により、売上高は1,281百万円（同32百万円減少）、売上総利益は158百万円（同34百万円減少）となりました。

#### 車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、車輛の引渡しが少なく、機器類の販売が主であったことより、売上高は111百万円（同118百万円減少）、売上総利益につきましては、車輛製造固定費を吸収できず、10百万円の損失（同12百万円減少）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、18,382百万円（前連結会計年度末比2,249百万円減少）となりました。

流動資産は、14,387百万円（同2,261百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,878百万円（同681百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金7,994百万円（同3,256百万円減少）等であります。

固定資産は、3,994百万円（同11百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,052百万円（同26百万円増加）、のれん1,837百万円（同31百万円減少）、投資その他の資産954百万円（同12百万円増加）等であります。

負債合計は、12,747百万円（同2,180百万円減少）となりました。

流動負債は、9,918百万円（同2,034百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,861百万円（同1,059百万円減少）、短期借入金2,300百万円（同250百万円減少）等であります。

固定負債は、2,829百万円（同145百万円減少）となりました。主な内容は、社債480百万円（同80百万円減少）、長期借入金881百万円（同56百万円減少）、退職給付引当金876百万円（同17百万円減少）等であります。

純資産合計は、5,634百万円（同69百万円減少）となりました。配当金の支払117百万円及び四半期純利益64百万円を計上したことにより、利益剰余金が3,116百万円（同53百万円減少）となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,084,306	3,084,306	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	3,084,306	3,084,306	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	1,542,153	3,084,306	-	171,145	-	171,145

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,309,300	13,093	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 553	-	-
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	13,093	-

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都品川区勝島1丁目5番21号	232,300	-	232,300	15.06
計	-	232,300	-	232,300	15.06

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,197,066	2,878,864
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,251,892	7,994,996
商品及び製品	1,272,690	1,417,572
仕掛品	198,632	325,928
原材料及び貯蔵品	766,467	852,028
未成工事支出金	454,495	488,802
繰延税金資産	329,363	234,939
その他	192,968	207,506
貸倒引当金	14,871	12,999
流動資産合計	16,648,705	14,387,640
固定資産		
有形固定資産	1,025,655	1,052,625
無形固定資産		
のれん	1,868,323	1,837,184
その他	146,357	149,701
無形固定資産合計	2,014,680	1,986,885
投資その他の資産	942,551	954,947
固定資産合計	3,982,886	3,994,459
資産合計	20,631,592	18,382,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,920,567	5,861,131
短期借入金	2,550,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	379,250	361,750
未払法人税等	523,785	42,026
未成工事受入金	144,571	274,091
賞与引当金	557,492	122,403
役員賞与引当金	24,246	27,706
完成工事補償引当金	22,134	22,093
修繕引当金	3,200	3,200
その他	666,996	743,667
流動負債合計	11,952,242	9,918,069
固定負債		
社債	560,000	480,000
長期借入金	937,500	881,000
退職給付引当金	893,214	876,212
役員退職慰労引当金	101,963	106,769
修繕引当金	31,689	32,889
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	425,670	427,239
固定負債合計	2,975,275	2,829,348
負債合計	14,927,517	12,747,418



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,788,685	2,788,685
利益剰余金	3,169,646	3,116,354
自己株式	648,142	648,142
株主資本合計	5,481,333	5,428,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,076	18,440
その他の包括利益累計額合計	15,076	18,440
少数株主持分	207,664	188,199
純資産合計	5,704,074	5,634,681
負債純資産合計	20,631,592	18,382,099

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	6,577,630	6,056,581
売上原価	5,370,868	4,731,569
売上総利益	1,206,761	1,325,011
販売費及び一般管理費	861,547	1,162,839
営業利益	345,214	162,172
営業外収益		
受取利息	41	516
受取配当金	5,762	7,661
受取保険金	9,216	-
受取補償金	5,273	-
その他	2,006	1,309
営業外収益合計	22,300	9,487
営業外費用		
支払利息	8,039	10,451
為替差損	2,910	4,149
社債発行費	14,057	-
支払手数料	200	-
持分法による投資損失	-	7,238
営業外費用合計	25,207	21,839
経常利益	342,308	149,820
特別損失		
固定資産除売却損	0	64
特別損失合計	0	64
税金等調整前四半期純利益	342,308	149,756
法人税、住民税及び事業税	49,470	7,104
法人税等調整額	85,543	93,890
法人税等合計	135,013	100,995
少数株主損益調整前四半期純利益	207,294	48,760
少数株主損失 ( )	-	15,832
四半期純利益	207,294	64,593

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,294	48,760
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,591	3,364
その他の包括利益合計	4,591	3,364
四半期包括利益	202,702	52,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,702	67,957
少数株主に係る四半期包括利益	-	15,832

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	18,650千円	17,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	29,378千円	43,430千円
のれんの償却額	31,138	31,138

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年5月15日付で自己株式286,200株(取得価額798,498千円)を取得いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が798,733千円(286,293株)となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円34銭	24円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,294	64,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,294	64,593
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,484	2,619,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計

年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

日本ドライケミカル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。